



【Press Release】

電気自動車普及協議会
Association for the Promotion of Electric Vehicles

会員各位
報道機関各位

2011年7月20日
電気自動車普及協議会
代表幹事 田嶋 伸博
地域コンソーシアム部会 部会長 鈴木 高宏

APEV 関西シンポジウム開催のご報告

拝啓 皆様におかれましてはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

電気自動車普及協議会(以下 APEV)では、さる7月15日、「APEV 関西シンポジウム」を開催し、お陰さまで多数のご来場者をお迎えして盛況のうちに終了しました。以下に概要をご報告申し上げます。

敬具

－ 記 －

日 時： 2011年7月15日(金) 16:00～18:00

場 所： 立命館大学 大阪キャンパス(大阪市北区)

参加者： 電気自動車普及協議会 正会員(法人会員)、特別会員(自治体・大学等)、賛助会員
(個人会員)、非会員、事務局と協力スタッフ 計 約 120名

【プログラム内容】

1. 電気自動車普及協議会 代表幹事 田嶋 伸博 ご挨拶
2. 同 EVビジネス情報部会 リーダー 浜 由紀「近畿圏におけるEVビジネスネットワークについて」
3. 同 地域コンソーシアム部会 部会長 鈴木 高宏「部会の概要と長崎県の事例紹介」
4. パネルディスカッション

モデレーター：立命館大学 経営学部 准教授 八重樫 文 氏

パネリスト：国土交通省 近畿運輸局自動車技術安全部長 久保田 秀暢 氏

大阪府 新エネルギー産業課 課長 片山 靖隆 氏

+電気自動車普及協議会 上記3名講演者 (計6名)

お問い合わせ先：

電気自動車普及協議会 (Association for the Promotion of Electric Vehicles: APEV)

事務局 次長 田中 郁子(タナカ イクコ)

〒160-0023 新宿区西新宿 6-10-1 日土地西新宿ビル 8F

電話：03-5325-3365 FAX:03-5325-3366 E-mail:info@apev.jp Website:www.apev.jp

【当日の様相(1)】



1.田嶋代表幹事挨拶



2.会場全体の様子



3.パネルディスカッション

【シンポジウム概要】

APEVが主催するシンポジウムは平成22年9月の愛媛県、10月の長崎県、12月の東京に続き4度目です。近畿圏には、自動車部品メーカーや自動車関連事業者や、EVコンバージョンの実践起業が多く、以前からシンポジウムの開催が待ち望まれていました。

その期待を象徴するかのように、会場は多数の地元企業、全国各地から参加した企業で溢れ、立ち見が出るほどの盛況ぶりで、参加者総数は予想を上回る約120名となりました。

プログラムは、APEV代表幹事の田嶋伸博の挨拶にはじまり、同EVビジネス情報部会リーダーの浜由紀の講演「近畿圏におけるEVビジネスネットワークについて」、同地域コンソーシアム部会部会長の鈴木高宏の講演「部会の概要と長崎県の事例紹介」と続きました。

最後はモデレーターとして、立命館大学経営学部准教授の八重樫文氏、パネリストに国土交通省近畿運輸局自動車技術安全部長の久保田秀暢氏、大阪府新エネルギー産業課課長の片山靖隆氏を迎え、上記のAPEV関係者3名も加わって、パネルディスカッションを行いました。

今回のシンポジウムでは、EV普及のためには地域に根差した活動が重要性であること、全国団体のAPEVがそれらの活動のコアとなり、技術の標準化、情報交流、ビジネスマッチングなどの役割を期待されていることなどが改めて明らかになりました。

またプログラムの終了後は、会場の様々な場所で盛んに名刺交換が行われました。全国各地の事業者が直接交流することで、新たなビジネスが誕生する可能性が感じられ、「APEV 関西シンポジウム」は大盛況のうち、閉会となりました。

なお、それぞれの発表概要は以下の通りです。

【発表内容 概要】

1. 挨拶(電気自動車普及協議会 現状と今後の展望ご紹介)

～代表幹事 田嶋 伸博～

次の世代に美しい地球を残すことを実現すべく誕生したAPEVは、設立後1年ほどで、企業・自治体会員が210団体、賛助会員が90名になるまでに成長した。

EV コンバージョンで万が一にも事故が起きれば、EV 全体の評価へも大きく影響するため、まず「EV コンバージョン部会」を設立し、国土交通省関東運輸局様をはじめとした多くの関係者の協力を得て、安全基準の策定に取り組み、この4月27日にガイドラインをリリースした。

またそのガイドラインに続く教本についても10月28日の東京シンポジウムでの公開に向けて準備している。この安全基準は、国内だけでなく、国際標準を見据えて活動していきたいと考えている。

さらに、国内外の自動車産業・周辺産業調査を行う「ビジネス情報部会」。

「EV コンバージョン部会」で制作した安全基準のガイドラインを参考に、現在法律で認められている原付ミニカーEVの普及を目指す安全基準ガイドライン設定等を目的とした「超小型モビリティ部会」。

各自治体で行われている、EV 普及活動についての情報交流、各種支援を行う「地域コンソーシアム部会」。これら会員のニーズに応じた3部会を立ち上げた。

少し誤解されているところもあるが、APEV は関東の組織ではなく、全国の組織である。今回関西でシンポジウムが開催できたことを契機に、さらに各地域との連携、組織の拡大を図りたい。

【当日の様相(2)】



1. 浜リーダー 発表



2. 鈴木部会長 発表



3. 発表に聞き入る参加者の皆さん

1. 「近畿圏における EV ビジネスネットワークについて」

～APEV EV ビジネス情報部会リーダー 浜 由紀～

本部会は震災の影響もあって5月の連休後にキックオフがずれ込んだものの、初回から70社以上の会員が登録され、この部会の趣旨である、参加企業のニーズにあったEVに関する情報提供への期待が大きいことが分かる。

近畿はモノづくりの盛んな地域で、部品メーカー、自動車関連事業者も多く、EV コンバージョンの実践企業も多い。EV が普及するということは、産業構造が垂直統合型から水平分業型へと変化することである。すなわち、車体、二次電池、駆動部品、電装部品、内外装などのメーカーがそれぞれ主体的なプレイヤーとして、市場に参加することができるようになるため、近畿圏の蓄積された「モノづくり」技術が果たす役割は大きくなるだろう。

しかし、コンバージョン EV 作りだけでは、普及や地域活性には不十分である。周辺を取り巻く事業、観光、レンタカー、充電ステーションなどを有機的に結合させるプランニングが必要である。EV コンバージョンを一つの足がかりとして、新規産業や地域の発展を考えて進めていくべきである。

2. 「地域コンソーシアム部会の概要と長崎県の事例紹介」

～APEV 地域コンソーシアム部会部会長 鈴木 高宏～

本部会は4月に誕生した部会の一つである。ローカルなエリアの取り組みが新産業を創出するためのキーと考えているが、EVにおいても同様である。

一方、インフラネットワークの構築など、一地域だけの努力ではできないこともあり、国などを挟まない地域間の情報交流が必要であり、本部会がその役割を果たしたいと考えている。

具体的活動としてはエッジの立った取り組みをしている地域について、その詳細の紹介等を行うシンポジウム・セミナーと現地の見学会などを併せて行うことを考えている。さらには、そうした活動を通じて、各地域における人的ネットワーク構築への支援を行うことを重要な活動と位置づけたい。

開催場所としては、長崎、沖縄などのほか、復興支援として石巻での開催も考えている。

長崎県の事例を紹介すると、単なる離島部でのEV普及モデルではなく、それにITSを加え、未来型ドライブ観光という切り口でEV・PHVタウンに選定された。

この「長崎EV&ITSプロジェクト」は産学官連携で行われ、全国標準、世界標準に関わる議論を行っているためか、長崎と付いている割に、県外企業も含めた約190もの参加会員を得ている。

長崎県の4割は離島部で、高齢化・過疎化が進んでいる、日本の縮図と言ってもよい、いわば「課題先進県」であるが、このプロジェクトを機に「課題解決先進県」に変えていこうとしている。

4. 「パネルディスカッション」

モデレーター：立命館大学経営学部准教授 八重樫文氏

パネリスト：国土交通省 近畿運輸局 自動車技術安全部長 久保田秀暢氏

大阪府新エネルギー産業課 課長 片山靖隆氏

APEV 田嶋、鈴木、浜

(以下、敬称略)

久保田

EVは環境対策、エネルギー安全保障、家庭で充電できるという手軽さ、多業種が市場参入できる点などから、近畿運輸局としても注目している。また自動車の売れ行きが落ちている中、EV販売は昨年実績を上回り、改造自動車件数も増えている。国が口を挟むと余計なことをしていると思われがちだが、EVで大きな事故があれば普及の障害となるため、メーカーEVと改造EVの両方の安全基準が必要と考えている。基準や指針の作成には「必要最小限の安全、環境規制を実施」を念頭に進めている。また、指針を素早く作ることは世界に対し、技術的に優位な立場を確保し、

技術的道筋を示すことで普及を後押しするという意味で重要である。

片山

EV は、大阪・関西が高いポテンシャルを有する蓄電池産業など、普及によりモノづくりを取り巻く産業構造を大きく変えるだけでなく、タクシー、カーシェアリングなど新しいビジネスチャンスを生む。大阪府としてEV 普及を目指すのはそれが狙いである。

一例をあげると、「まちづくり おおさか充電インフラネットワーク」という活動では、通信で充電インフラをネットワーク化し、充電設備の予約や満空情報・位置情報を提供している。近い将来の課金も検討している。現在、神戸市や京都市にも本ネットワークがひろがっており、さらに関西全域へ広げることを目指している。そのほかの「まちづくり 魅力実感事業」として、EV タクシー・カーシェアに取り組んでいるが、これはEV の体験機会を増やすという意味でも重要だと考えている。また「大阪 EV 開発プロジェクト」では、EV 開発に助成金を出しているが、量産型小型三輪 EV 「Meguru」、高性能なコンパクト EV の試作などの成果が表れている。さらに「大阪 EVIS(EV Innovators)」、「大阪府立大学 大阪 EV 開発コンソーシアム」のような、大阪における EV ビジネス機会を増やすような場の提供を行っている。

浜 (EV 開発の多種の事例の中、うまくいっていない例をあげるとするとどういものが? の質問に対して)

コンバージョンEVをつくること自体手探り状態が多く、まだまだ将来のビジネスを目指している段階。一般の消費者は大半がEV、コンバージョンがわからない。PR が必要では。また産官学連携等の取り組みにおいては、お互いの方向性や考え方が一致していることを確認することも必要である。

鈴木 (連携部分の課題とは? の質問に対して)

参加メンバーの数が多くなった反面、地元にとってのメリットが見えにくくなったという批判がある。例えば、県外の製品を買ってきて導入しているだけではないか、など。昨年に地元企業のみを集めた勉強会を作り、検討を行っているところである。

田嶋 (地域活性化に貢献するような APEV 活動のビジョンは? の質問に対して)

APEV としては安全で安心な EV 普及ということで、EV コンバージョンと超小型モビリティを考えている。普及には安全性と採算の取れる事業性が必要だ。地域の方々と連携し、「数を出すことで」採算性を高めることが重要だ。北海道から沖縄まで全国の多くの地域の方々と連携して、安全で安心なものづくりを目指し、採算が取れるように数をそろえる仕組みを作る。

久保田

今の田嶋氏の話は関西でも共通のものがある。まとめて活動するメリットは大きい。基準作りは早い者勝ち。日本が自動車関連の基準を作ることはそんなに多くはないが、EV はすでにいくつかの基準を日本で国際基準として決定している。

片山 (EV 普及の課題は？の質問に対して)

EV は普及する。APEV がコンバート EV に関する基準をつくることは、安心してその市場に参入できる事業者が増えるということにつながる。また、コンバート EV 以外の分野においても、様々な要素を組み合わせ、EV ビジネスとして成立させていくか、新しい価値をどう生むのかが大事である。各事業者がアイデアを持ちよって、すばらしい EV ビジネスを創出して欲しい。我々も微力ながら応援したい。

八重樫

関西でこのような場を作ったことで、地域内の事業者間の交流がリアルな場で盛んになると思う。今後も継続して機会を作りたい。まだ具体的なコンテンツは見えていないが、何をやりたいかという意味があれば先は明るいと思う。

【APEV 関西シンポジウム 参加企業・団体一覧】(関係者を除き、アイウエオ順)

アテックス株式会社	尼崎・EV プロジェクト	尼崎商工会議所	株式会社 赤井工作所
イービー愛知株式会社	伊丹産業株式会社	伊藤忠エネクス	伊藤忠商事株式会社
インターナショナル株式会社	NTN 株式会社	株式会社エヌ・アール・ダブリュー・ジャパン	
SG モーターズ株式会社	株式会社 エヌシーオート	大阪産業大学	大阪府
株式会社オートワークス京都	株式会社共立総合研究所	共立自動車株式会社	京都府
極東開発工業株式会社	北浜国際特許事務所	株式会社クリアス	グリーンロードモーターズ株式会社
神戸市	神戸市立工業高等専門学校	佐野自動車株式会社	株式会社 清水製作所
株式会社繁原製作所	株式会社システムオリジン	株式会社 ジェイテクト	須河車体株式会社
株式会社損保ジャパン代理店サポート		大陽ステンレススプリング株式会社	
有限会社椿本 アンビアンオート ファッション		テュフ・ラインランド・ジャパン	株式会社 TGM
寺田商事株式会社	株式会社デジプレート	豊田通商株式会社	仲田電機株式会社
内外電機株式会社	日刊自動車新聞社	日東工業株式会社	日本テレネット株式会社
日本工科専門学校	日本電産株式会社	日本経済新聞社大阪本社	株式会社燃料油脂新聞社
株式会社林自動車工業	原田車両設計株式会社	社団法人 兵庫県自動車整備振興会	兵庫県
常陸オート株式会社	富士通テン株式会社	ホリスティック株式会社	松本車体整備株式会社
株式会社マイスターエンジニアリング	株式会社ミヤモト	株式会社 森下商会	株式会社安川電機
幸生電機工業株式会社	八洲株式会社	ユアサM&B株式会社	株式会社読売連合広告社
読売新聞社	立命館大学	LENS 株式会社	長崎県
株式会社タジマモーターコーポレーション		株式会社ベネッセホールディングス	

— 以 上 —